資料２－５

自然エネルギー信州ファンデーションの検討のたたき台

※１　位置づけ：

信州ネットの参加者による自主的な運営を尊重している「専門部会」とは別の「事業部門」とするのが１案。しかし具体的な位置づけについては自然エネルギー信州ネットで議論する必要がある。

※２　公益性：

支援対象とする事業は、自然エネルギー信州ネットの会員の中から、公募する。選定にあたっては、事業評価委員会により、**①地域主体性、②事業性、③公益性　の観点から審査を行い選定することを想定。支援事業については、その過程や成果については、広く長野県内にその成果を普及していく。**

※３　組織についての考え方

信州ファンデーションの立ち上げにあたっては、組織の形から入るのではなく、実質的な機能を重視して、試行的な組織をつくりながら、実践を通じ、組織化をはかっていく。

なお、信州ファンデーションの業務には、金銭的なリスクが伴なってくることから、理事、事業評価委員等の役割には、一定の責任が生じることに留意が必要。今後の検討にあたっては、自然エネルギー信州ネットの理事を含め、会員から参加を募る。**その際、具体的な作業が伴うことから、支援業務の検討、試行にあたって、公共的な利益の実現のために、継続的に、具体的な貢献をする意欲のある者の参加が重要**。

信州ファンデーションの支援内容イメージ

地域SPCが自然エネルギー事業を立ち上げる際に、
以下のことを支援します。

支援内容

1　事前相談

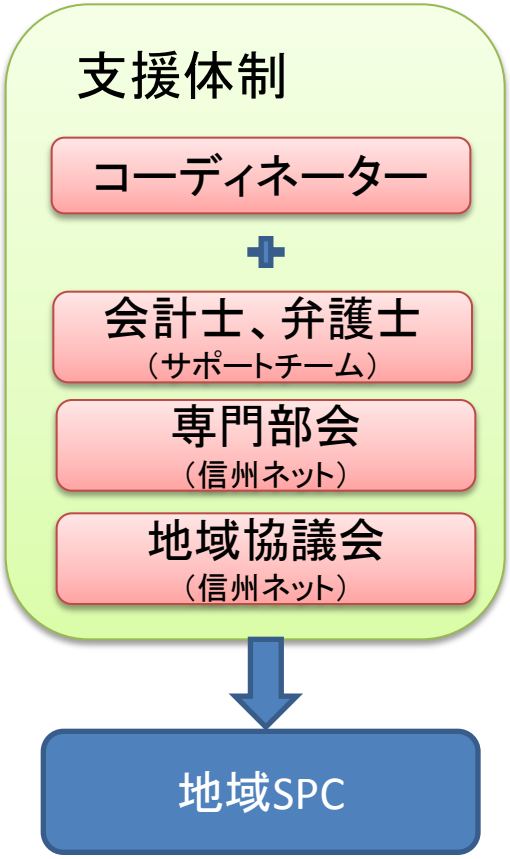
・事業立ち上げの全般的な相談
（ファンデーションとしての事前審査）

2　事業開発支援

・キャッシュフローの採算性
・発電機器などの技術、エンジニアリング
・資金調達（市民出資・金融機関の融資など）
・市民出資の募集業務受託

3　運営支援

・ファンド等の管理
・機器のメンテナンス



理事懇談会での意見交換

- 諏訪では、企業、金融機関、行政による自然エネルギープラットフォームを構築している。そのような地域の動きとも連動したサポートがありがたい。
- SPCとファンデーションの間には地域協議会が入るのが望ましいのではないか。
- その地域協議会には、特定事業型、ネットワーク型協議会の相方が対象になりうる。
- 自然エネルギー信州ファンデーションの理事会と信州ネットの運営委員会とは同じでいいのではないか？
- 地域がどのような支援が必要としているかニーズを把握してはどうか。
- 地域の独自性ある取組の進展のために、本組織をかませなくてはいけなくなると、地域の動きの歯止めになるのではないか。中間支援組織という機能は不要ではないか。各団体の事業ノウハウを共有する勉強会で十分ではないか。
- 地域の団体では、知識や経験が十分でない場合もあり、支援の仕組みが必要。
- 本組織は使いたい人が活用するということであって、地域自らで取り組める団体の取り組みに制限をかけるものではない。
- 全県レベルの自然エネルギーファンドがあるとありがたい。自然エネルギー信州ネットがまとめて市民出資を集め、そのお金を地域の団体に貸し出すという仕組みはどうか。
- ファンデーションの議論の中では、個別の事業に対する市民出資の仲介、事業を特定せずに資金を集めて融資するという2タイプのあり方があるとの議論があった。
- 自然エネルギー信州ネットは、おひさま進歩の事業モデルを共有、普及しようということでこれまで取り組んできた側面があったが、おひさま進歩の実践やおひさま進歩が他地域の取り組みを支援してきた実績を参考に、仕組みを考えてきた。

今後の進め方についての提案

- 信州自然エネルギーファンデーション協議会及び理事ミーティング、理事懇談会での意見交換を踏まえ、当面の間、以下のような形で検討を進めてはどうか？

- 全量固定価格買取制度の導入に伴い、事業化の検討にあたって最大の障害である資金調達の側面に着目し、まずは“全県的な自然エネルギーファンド”に焦点を当てた自然エネルギー信州ネットのもとに「ワーキンググループ」を設置して、具体化を検討してはどうか？

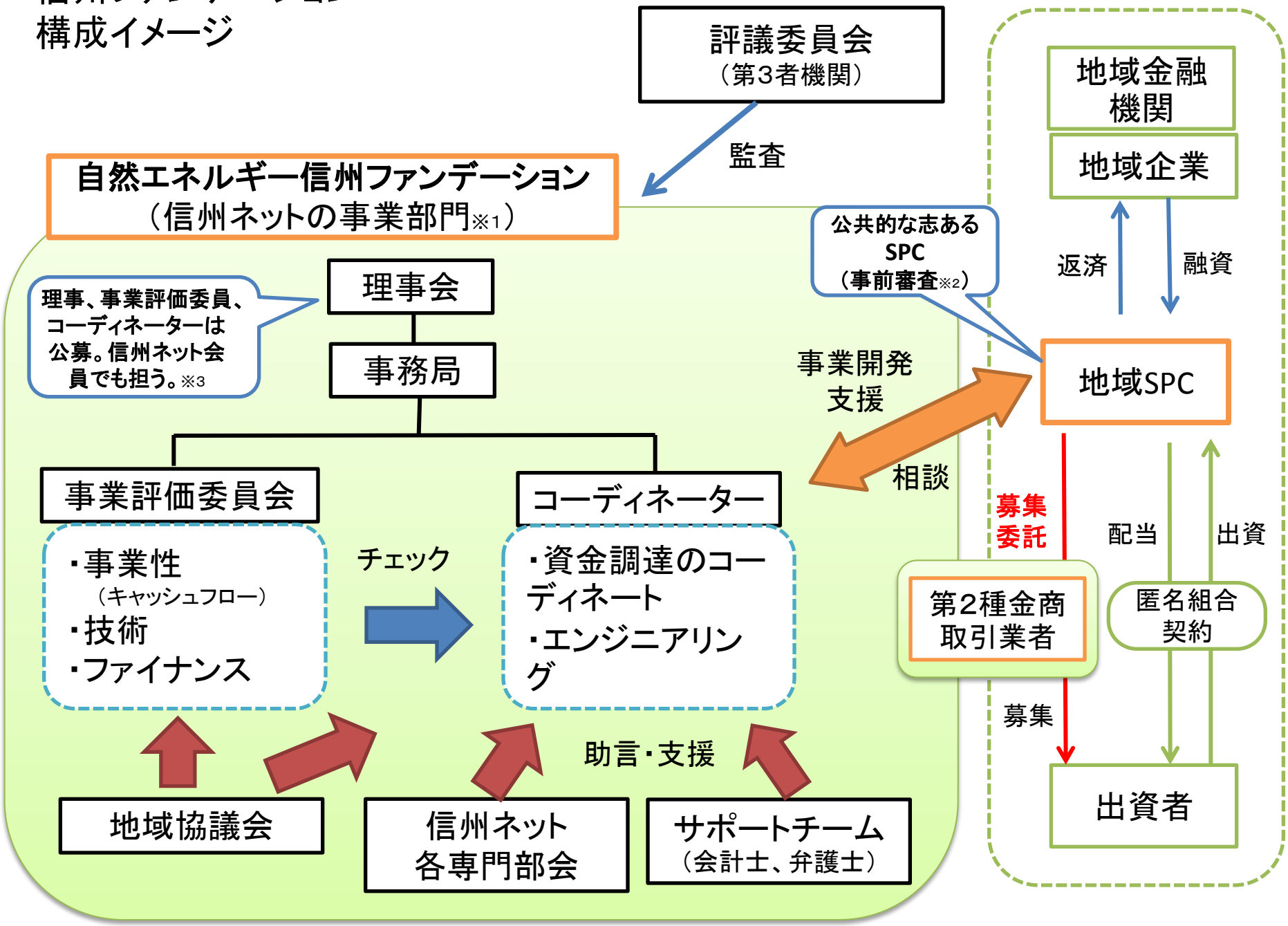
- メンバーは、当該検討に自主的、積極的、継続的に参加する意志のある自然エネルギー信州ネットの会員及び地域協議会のメンバーを公募。自然エネルギーの事業化を検討している者だけではなく、中立的な立場の者の参加も確保。

- 当該ワーキンググループは公開で行うとともに、検討状況を運営会議に報告するなど開かれた形で検討を行う。

- 検討にあたっては、特定の関係者が利する仕組みではなく、自然エネルギー信州ネットの会員が広く活用できる、メリットを享受できる仕組みづくりに留意する。

信州ファンデーション
構成イメージ

2012/03/30ver



資料２－６

2012/04/10

平成２４年度地域主導型再生可能エネルギー事業化検討業務のたたき台

１．初期投資ゼロ事業、ソーラー年金事業のモデル地域での事業化の推進

初期投資ゼロ事業のモデル検討を行った太陽エネルギー推進協議会（須坂市）、ソーラー年金事業のモデル検討を行った自然エネルギー茅野協議会（茅野市）においては、事業モデルが構築できたことから、その事業の具体化と進行状況を管理しながら、普及モデルの実証データを集積する。

平成２４年度は、平成２３年度の事業モデルをさらに発展させるために、新たなコーディネータと地域協議会の運営により、固定価格買取制度の施行に併せての資金調達や事業採算性評価を含めた事業モデル、系統連系等の協議の具体的な手続き方法など、事業モデルの設計精度を向上させるとともに、別の地域協議会における事業モデルのバリエーションを検討する。また、自然エネルギー信州ネットの他の地域協議会において、昨年度の成果を含めた初期投資ゼロ事業部会、ソーラー年金部会の検討内容を共有し、他地域への同事業モデルの普及を図っていく。

・２部会の運営、新たな地域協議会の立ち上げと事業化計画づくりの費用

・情報収集（事例視察）３回分の講師謝礼と旅費

← 新コーディネーターは、ネットワーク型地域協議会の推薦方式により募集、環境省研修会に参加するコーディネーターについては、運営会議でプレゼン審査のうえ、選定？

２．地域主導型自然エネルギー事業立ち上げの支援機能の検討、実証

ソーラー年金事業や初期投資ゼロ事業の立ち上げにあたっては、資金調達が大きな課題であり、その解決策のひとつとして市民出資を主体としたビジネスモデルで想定されるものの、金融商品取引法上の課題などクリアすべき障害がある。また、キャッシュフロー計算を含めた事業計画の作成、適切な施工事業の発注などの技術的側面等についての知見も必要不可欠である。

そこで、ソーラー年金部会において、事業計画作成等の事業開発、市民出資等の資金調達など等地域の主体の事業の立ち上げを支援する機能の在り方について検討し、当該機能について具体的な事業化事例に即した実証を行なうこととする。

・支援機能の検討、実証に関する費用

・セミナーや専門会による講習会・勉強会

・情報収集（事例視察）１回分の講師謝礼と旅費

３．初期投資ゼロ事業部会等での「自然エネルギー見える化」の仕組みづくり

自然エネルギーの設備の実際の発電量を計測し、その設備の内容と併せて公表、共有化していくことには、今後立ち上げる事業の事業性を客観的に評価していくうえで、また、更なる事業化を進めていくため、非常に重要な基盤となるものである。

信州ネットの他の部会とも連携しながら、自然エネルギー見える化の仕組みづくりについて検討し、県内の事業者等と連携して発電データを収集、共有し、データーベースを作り上げる仕組みを立ち上げ、ホームページでの公開を検討する。

・自然エネルギー見える化計測システムの仕組みづくりとホームページに関する費用

・セミナーや専門会による講習会・勉強会

・情報収集（事例視察）１回分の講師謝礼と旅費